



製造業、小売業が 業況 DI 値減少傾向を示す

平成 31 年 4 月及び令和元年 5～6 月
中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。
平成31年4月及び令和元年5～6月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。
※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率68.5%

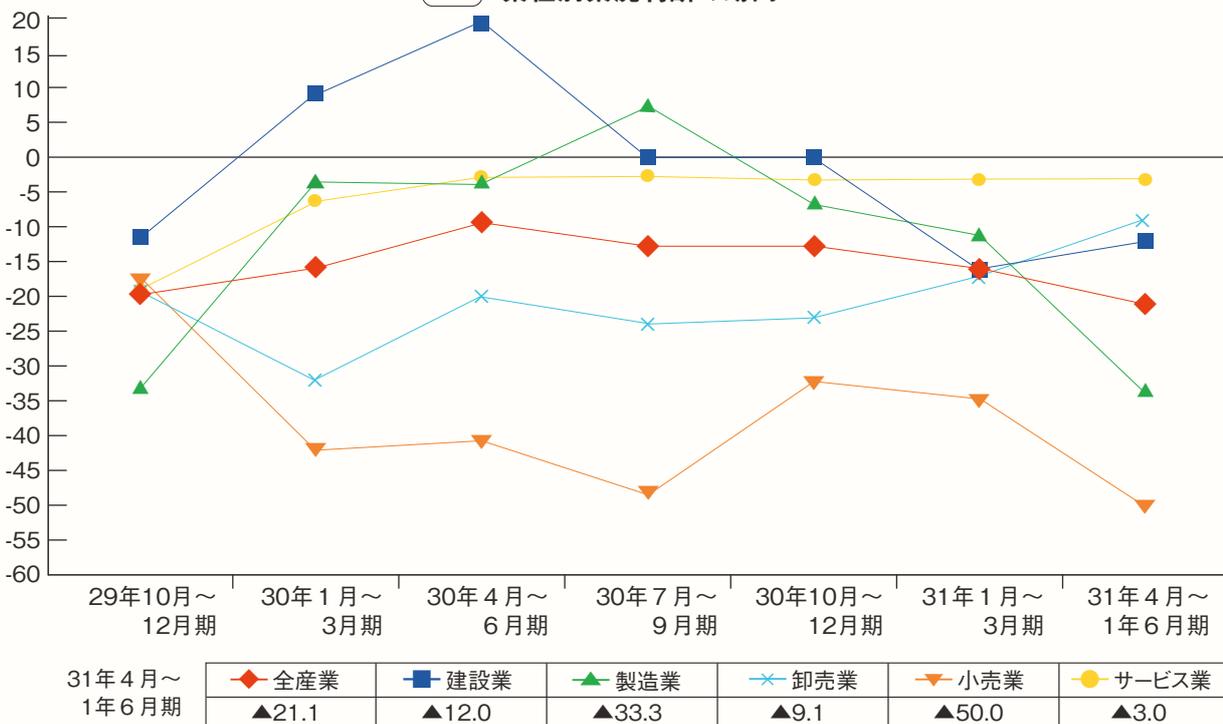
【主要な表現について】

○業況判断:調査対象企業が自らの業績に下した判断。 ○DI値:(増加・好転と回答した割合)－(減少・悪化と回答した割合)
悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況

- 業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲21.1で前回(H31年1月～3月)より4.9ポイント減少。今回は建設業及び卸売業、サービス業の業況DI値で若干の改善傾向を示しました。また製造業は業況DI値前回▲11.1から今回▲33.3と減少傾向を示しました。
- 全産業売上高の推移：前回▲13.6ポイント(H31年1月～3月)から10.7ポイント減少しました。
小売業、サービス業が利用者ニーズの変化への対応を課題とし、とくに減少傾向を示しました。
- 全産業資金繰りの動向：前回▲7.9ポイント(H31年1月～3月)から2.6ポイント減少しました。
全産業依然として減少傾向を示しました。
- 全産業採算の動向：前回▲14.5ポイント(H31年1月～3月)から7.0ポイント減少しました。
特に製造業と小売業が減少傾向を示しました。
- 全産業雇用人員の動向：前回▲2.3ポイント(H31年1月～3月)から2.3ポイント改善しました。
建設業及びサービス業が依然として従業員確保を課題としてあげました。

表1 業種別業況判断の動向



問合せ先 藤枝商工会議所 経営支援課第一課 TEL: 054-641-2000